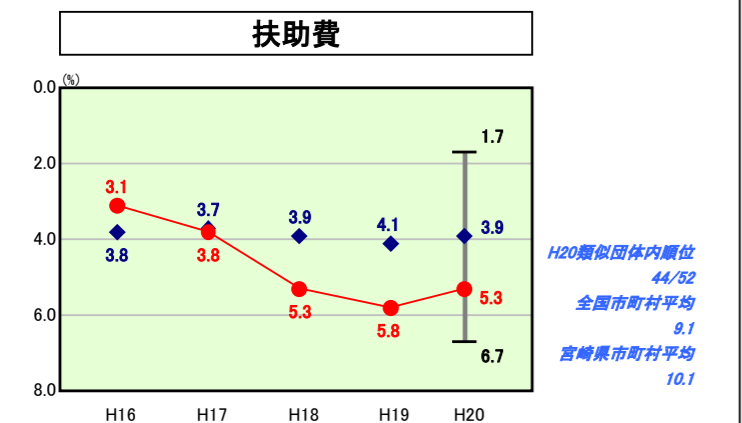
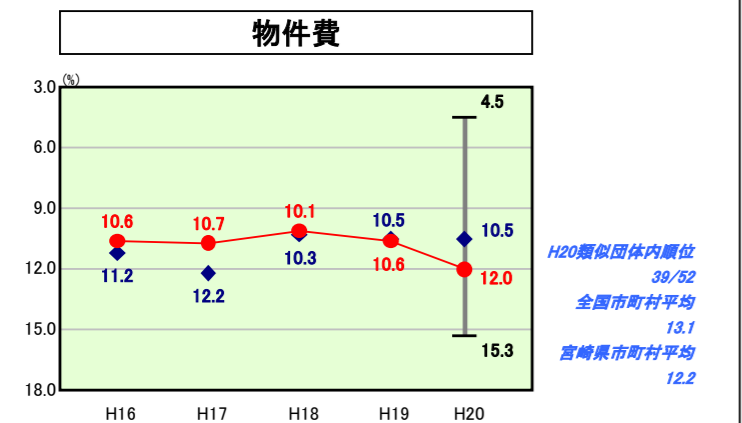
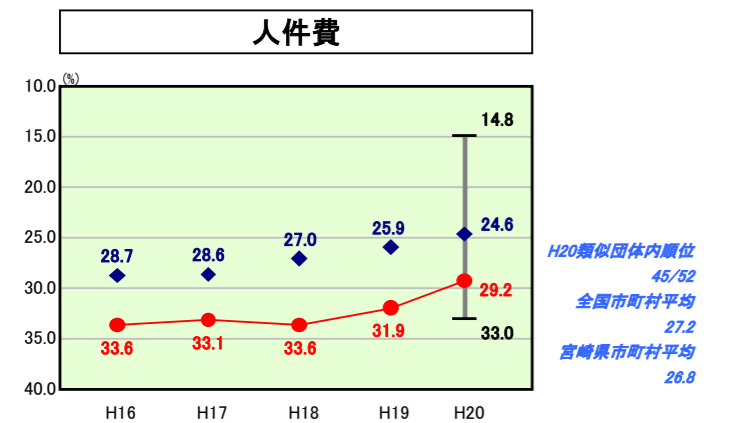
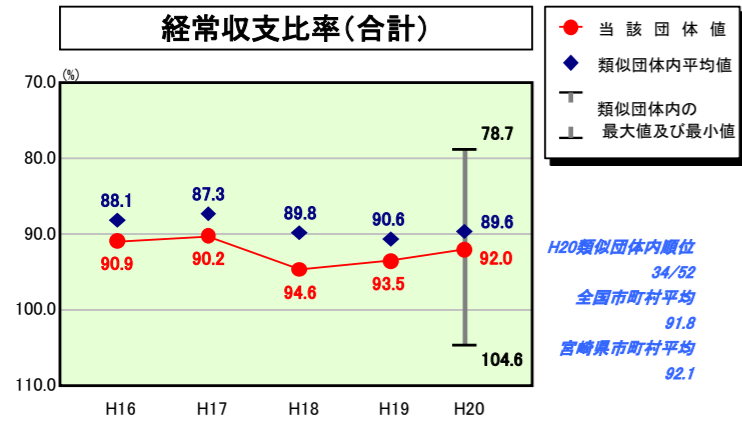
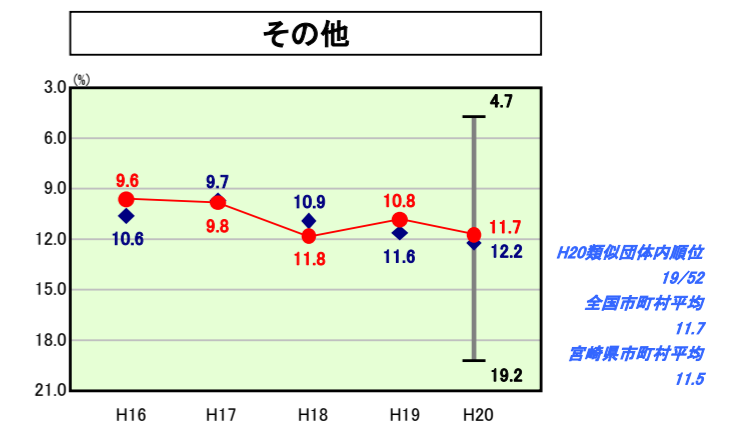
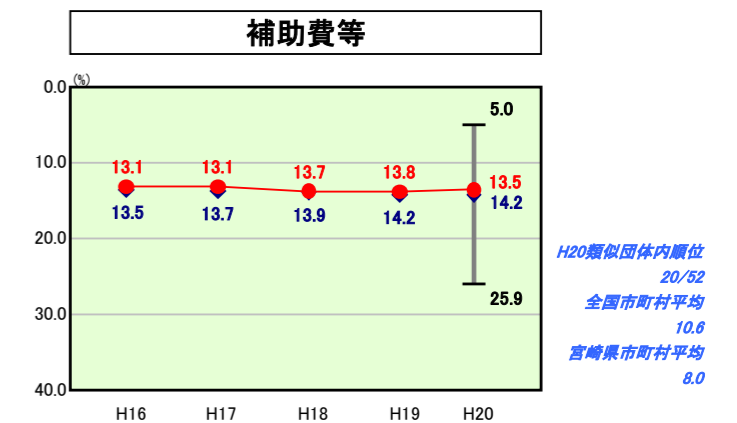
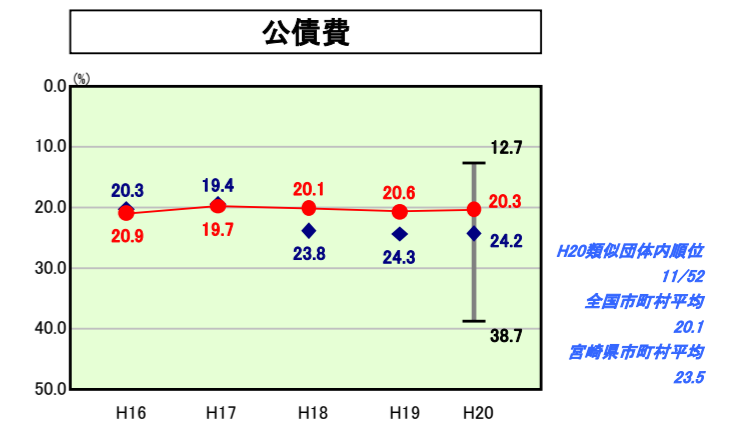
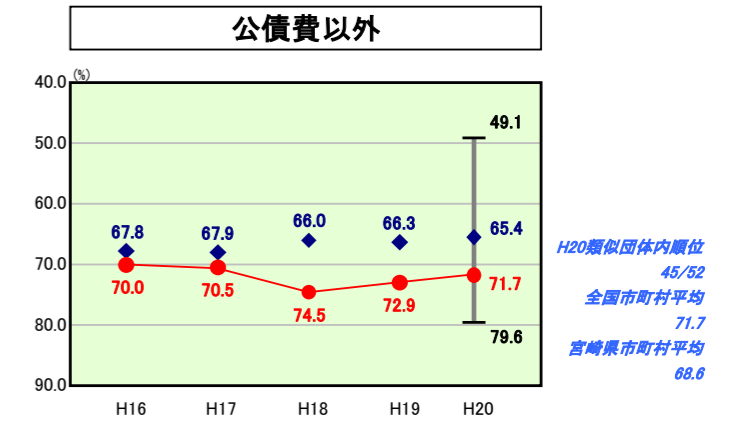
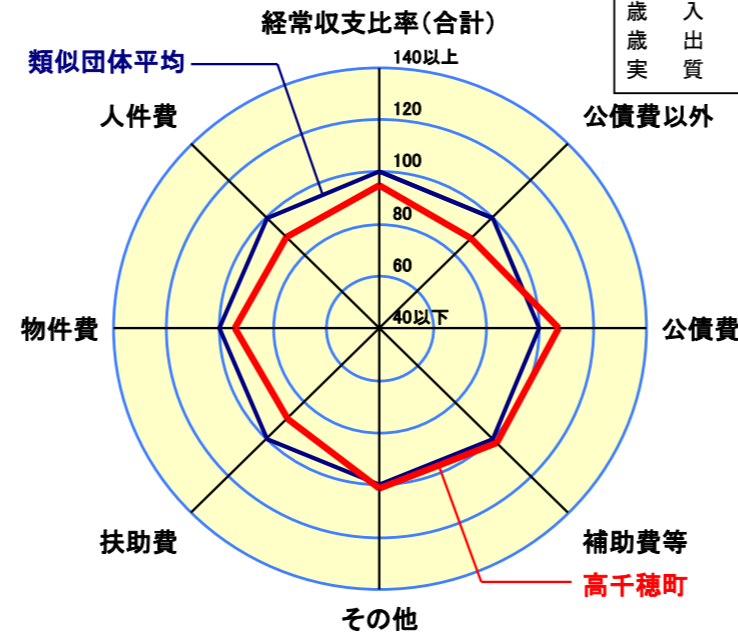


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,321人(H21.3.31現在)
面積	237.32km ²
標準財政規模	4,626,029千円
歳入総額	7,642,147千円
歳出総額	7,495,867千円
実質収支	137,291千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率が類似団体、全国市町村平均、宮崎県市町村平均より高いのは、保育所、出張所、老人ホーム等の施設があることにより職員数が多いためと考えられるが、高千穂町定員適正化計画(平成17年度から平成21年度)に基づき事務事業の見直し、課・係の統廃合・指定管理者制度の活用等により一般行政部門で12名(7.6%)の減員計画を立てて実行している。平成17年度から20年度までの4年間で既に11名の減員を行っており今後も引き続き減員を行う。

【物件費】 観光施設の営業委託料の増加等で類似団体を上回ったが、今後ともコスト面での見直しを加えながら物件費の縮減に努める。

【扶助費】 扶助費にかかる経常収支比率が類似団体より高いのは平成17年度から老人ホーム措置費負担金の一般財源化及び公立保育園の民営化による扶助費の増加によるところが大きい。平成20年度の減少は私立保育園扶助費等の減少が主な要因であるが、扶助費の縮減は難しく、今後とも類似団体を上回る傾向が続くと見込まれる。

【公債費】 現在のところ類似団体平均を下回っているが、これは起債抑制によるものである。今後は、学校や老人ホーム等の大型事業の地方債の償還が始まるため公債費は増加することが見込まれる。そのため、今後は起債を計画的に抑制しつつ選択された事業を平準化してを実施していく。

【補助費等】 地域振興のための公共交通活性化事業への補助金が増加したが、相対的には類似団体を下回っている。今後、自治組織等の充実による自主的な地域づくりの推進や公共サービスにおける住民との協働の重要性が益々高まることが予想されるが、総合的に判断しつつ適正な支出に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回ったが、前年比で0.9ポイント増加した。これは、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計への繰出し金が増加したことが大きな理由である。